

4伊監第12号
令和4年8月17日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	北原 藤重
同	池上 忍
同	吉田 浩之

令和3年度伊那市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	6 5
第2	監査等の種類	6 5
第3	審査の対象	6 5
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	6 5
第5	審査の実施場所及び日程	6 5
第6	審査の結果及び意見	6 5
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 6
2	予算の執行状況	6 7
3	経営成績	6 9
4	財政状態	7 1
5	総括的意見	7 5
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	8 0
2	予算の執行状況	8 1
3	経営成績	8 3
4	財政状態	8 5
5	総括的意見	8 9
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	9 4
2	予算の執行状況	9 5
3	経営成績	9 6
4	財政状態	9 7
5	総括的意見	9 8

令和3年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和2年伊那市監査委員告示第4号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和3年度 伊那市水道事業会計決算

令和3年度 伊那市下水道事業会計決算

令和3年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和4年6月27日から同年8月17日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

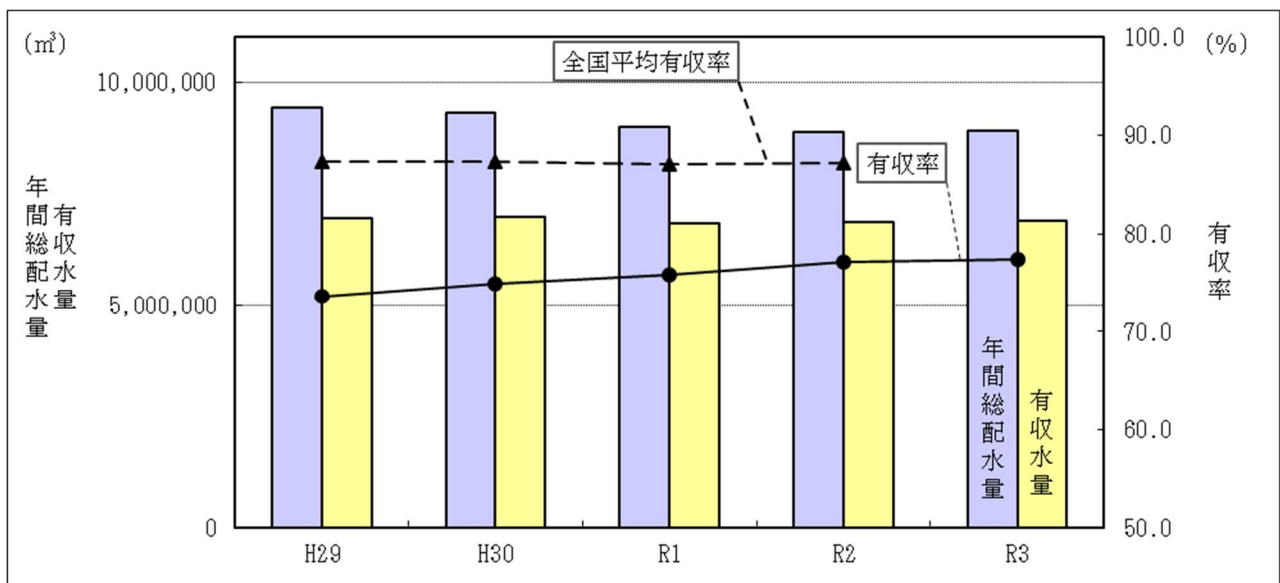
1 事業の概況

令和4年3月末現在、給水人口は66,872人(前年度比620人減、0.9%減)、給水件数は31,423件(前年度比105件増、0.3%増)で、年間給水量(有収水量)は6,892,217^m (前年度比35,297^m増、0.5%増)、有収率は77.4%(前年度比0.2ポイント増)となっている。

給水人口が引き続き減少傾向にある中で、給水量は家庭向けが減少する一方、新型コロナウイルス感染症の影響から、停滞した社会経済活動の正常化に伴い、前年度は大きく減少した事業所向けが一昨年度並みまで回復し、全体の給水量、給水収益ともに増加した。伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、課題である有収率向上対策に加え経営の効率化に努めた結果、7年連続で黒字を確保した。

業務の概況の推移

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	68,919	68,497	67,937	67,492	66,872	△ 620	△ 0.9
給水件数(件)	31,053	31,416	31,245	31,318	31,423	105	0.3
年間総配水量(^m)	9,433,852	9,324,797	8,998,360	8,879,321	8,904,766	25,445	0.3
有収水量(^m)	6,957,233	6,987,161	6,827,776	6,856,920	6,892,217	35,297	0.5
有収率(%)	73.7	74.9	75.9	77.2	77.4	0.2	0.3
全国平均有収率(%)	87.3	87.4	87.1	87.3	—	—	—
職員数(人)	19	20	20	22	22	0	0.0



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算に対して17,397,040円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して3,686,120円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して47,505,797円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して14,259,824円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,674,358,000	90.2	1,691,755,040	90.5	17,397,040	101.0
1 営業収益	1,427,010,000	76.9	1,436,571,105	76.8	9,561,105	100.7
2 営業外収益	247,338,000	13.3	253,778,365	13.6	6,440,365	102.6
3 特別利益	10,000	0.0	1,405,570	0.1	1,395,570	14,055.7
2 簡易水道事業収益	182,873,000	9.8	179,186,880	9.5	△3,686,120	98.0
1 営業収益	67,651,000	3.6	66,400,767	3.5	△1,250,233	98.2
2 営業外収益	115,222,000	6.2	112,786,113	6.0	△2,435,887	97.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,522,053,000	89.0	1,474,547,203	89.5	47,505,797	96.9
1 営業費用	1,361,277,000	79.6	1,319,007,729	80.1	42,269,271	96.9
2 営業外費用	124,469,000	7.3	124,213,162	7.5	255,838	99.8
3 特別損失	34,307,000	2.0	31,326,312	1.9	2,980,688	91.3
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	187,416,000	11.0	173,156,176	10.5	14,259,824	92.4
1 営業費用	174,230,000	10.2	161,593,277	9.8	12,636,723	92.7
2 営業外費用	11,686,000	0.7	11,557,109	0.7	128,891	98.9
3 特別損失	500,000	0.0	5,790	0.0	494,210	1.2
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して26,836,880円の減少となっているが、これは、企業債、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して7,203,826円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して20,489,713円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的支出は、予算に対して7,104,414円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	341,012,000	80.8	314,175,120	80.9	△ 26,836,880	92.1
1 企業債	219,300,000	51.9	200,100,000	51.6	△ 19,200,000	91.2
4 分担金及び負担金	107,962,000	25.6	100,310,120	25.8	△ 7,651,880	92.9
5 補助金	11,350,000	2.7	11,350,000	2.9	0	100.0
7 固定資産売却代金	2,400,000	0.6	2,415,000	0.6	15,000	100.6
2 簡易水道事業資本的収入	81,300,000	19.2	74,096,174	19.1	△ 7,203,826	91.1
1 企業債	30,100,000	7.1	23,300,000	6.0	△ 6,800,000	77.4
4 分担金及び負担金	404,000	0.1	0	0.0	△ 404,000	0.0
5 補助金	50,796,000	12.0	50,796,174	13.1	174	100.0

3 経営成績

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	868,700,000	86.2	848,210,287	86.5	0	20,489,713	97.6
1 建設改良費	366,549,000	36.4	350,308,486	35.7	0	16,240,514	95.6
2 第8次整備事業	24,420,000	2.4	21,230,000	2.2	0	3,190,000	86.9
3 企業債償還金	476,731,000	47.3	476,671,801	48.6	0	59,199	100.0
6 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2 簡易水道事業資本的支出	139,088,000	13.8	131,983,586	13.5	0	7,104,414	94.9
1 建設改良費	44,898,000	4.5	38,847,560	4.0	0	6,050,440	86.5
3 企業債償還金	93,190,000	9.2	93,136,026	9.5	0	53,974	99.9
6 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額591,922,579円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,654,335円、当年度分損益勘定留保資金460,791,533円、減債積立金109,476,711円で補っている。

経営成績については、76、77 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,735,840,100 円で、前年度と比較して 17,436,139 円(1.0%)の増加、総費用は 1,534,959,254 円で、前年度と比較して 55,919,580 円(3.8%)の増加となった。

令和3年度は、200,880,846 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,770,908,690	1,791,237,067	1,718,313,324	1,718,403,961	1,735,840,100	17,436,139	1.0
うち給水収益	1,362,649,133	1,364,986,704	1,334,799,428	1,332,828,282	1,340,461,669	7,633,387	0.6
総費用	1,673,304,102	1,597,382,920	1,567,941,529	1,479,039,674	1,534,959,254	55,919,580	3.8
うち営業費用	1,534,553,964	1,476,385,643	1,462,540,679	1,385,288,204	1,424,186,195	38,897,991	2.8
当年度純利益	97,604,588	193,854,147	150,371,795	239,364,287	200,880,846	△ 38,483,441	△ 16.1
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は 1,367,930,418 円で、前年度と比較して 7,850,973 円(0.6%)の増加となっている。主なものは、給水収益 1,340,461,669 円で、前年度と比較して 7,633,387 円(0.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は 366,613,075 円で、前年度と比較して 9,128,357 円(2.6%)の増加となっている。主なものは、他会計補助金 71,014,693 円が前年度と比較して 9,158,646 円(14.8%)増加したことによるものである。

特別利益は 1,296,607 円で、前年度と比較して 456,809 円(54.4%)の増加となっている。主なものは、過年度損益修正益 1,296,607 円で、前年度と比較して 737,437 円(131.9%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 1,424,186,195 円で、前年度と比較して 38,897,991 円(2.8%)の増加となっている。主なものは、総係費 69,942,292 円で、前年度と比較して 20,913,120 円(42.7%)増加したことによるものである。

営業外費用は 79,440,957 円で、前年度と比較して 12,991,966 円(14.1%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 76,992,817 円で、前年度と比較して 12,921,818 円(14.4%)減少したことによるものである。

特別損失は 31,332,102 円で、主なものは固定資産売却損 30,299,064 円である。前年度と比較して 30,013,555 円(2,276.3%)の増加となっている。

(3) 供給単価と給水原価

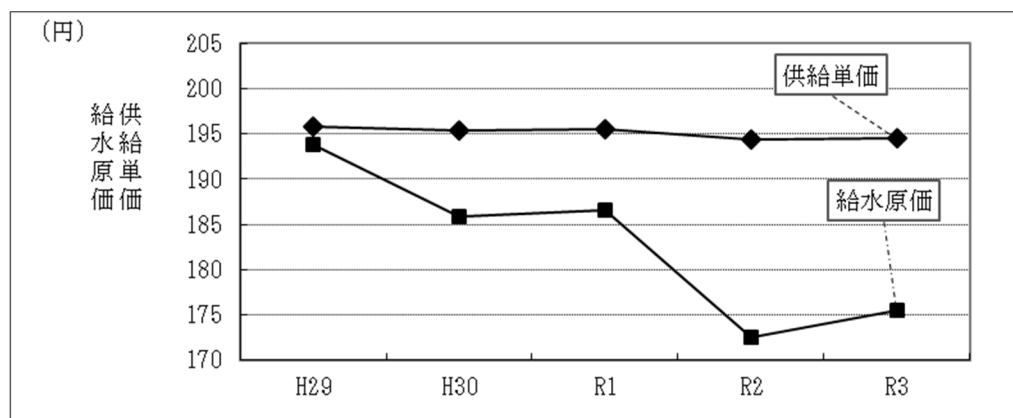
有収水量 1 m³当たりの供給単価は 194.49 円、これに対する給水原価は 175.50 円となり、18.99 円の収益となっている。

供給単価と給水原価の推移

(単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	195.86	195.36	195.50	194.38	194.49	166.49	0.11	0.1
給水原価	193.83	185.92	186.59	172.63	175.50	166.40	2.87	1.7
差 引	2.03	9.44	8.91	21.75	18.99	0.09	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和2年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.11 円の増加となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 2.87 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	86.5	81.7	86.2	90.2	89.8	87.8	△ 0.4
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	46.3	45.7	44.1	43.6	43.7	60.7	0.1
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	53.5	56.0	51.2	48.3	48.7	69.1	0.4

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和2年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して0.4ポイントの低下となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して0.1ポイントの上昇となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して0.4ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

財政状態については、78、79 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和3年度末の資産合計は15,951,196,833円で、前年度と比較して192,105,134円(1.2%)の減少となっている。

ア 固定資産は14,775,117,205円で、前年度と比較して378,065,956円(2.5%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物13,403,065,010円で、前年度と比較して326,858,499円(2.4%)減少したこと及び機械及び装置668,372,224円で、前年度と比較して34,275,222円(4.9%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は1,176,079,628円で、前年度と比較して185,960,822円(18.8%)の増加となっている。主なものは、現金預金1,075,743,408円で、前年度と比較して152,276,276円(16.5%)増加したことによるものである。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については151,148円(税込み)の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

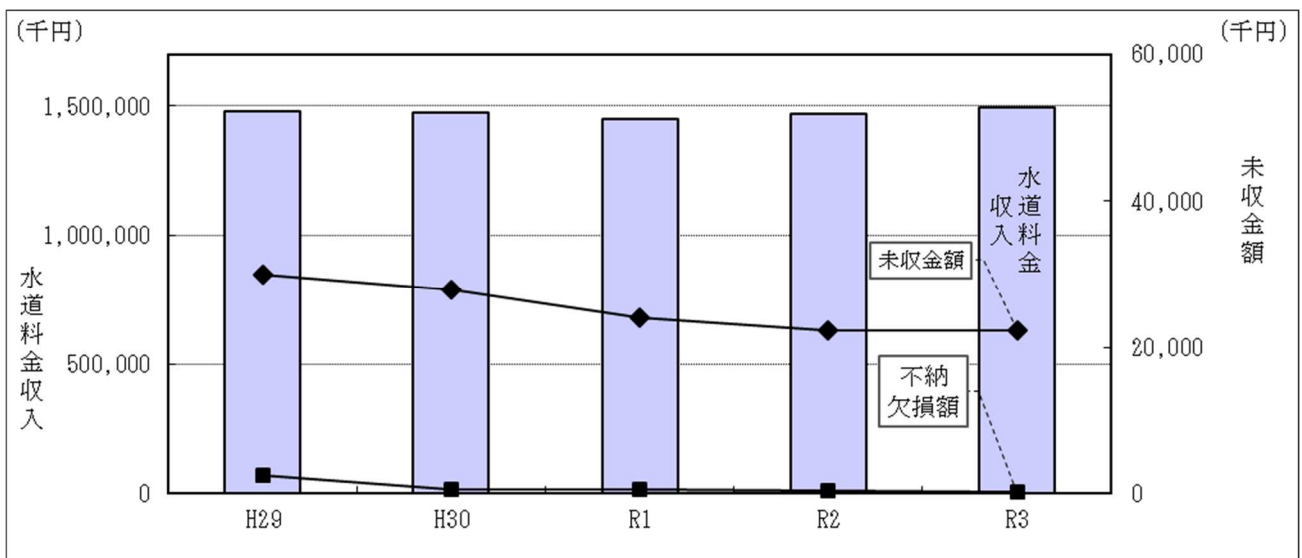
区 分 科 目	内 容	令和2年度 未収金額	令和3年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		33,855,713	33,704,693	△ 151,020	△ 0.4
未収給水収益	水道料金	22,256,476	22,296,876	40,400	0.2
その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、納入済証明手数料、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、特殊計算による水道使用料金	11,599,237	11,407,817	△ 191,420	△ 1.7
営業外未収金		50	420,200	420,150	840,300.0
営業外未収金	管路図代、消費税及び地方消費税還付金	50	420,200	420,150	840,300.0
その他未収金		26,085,071	64,720,036	38,634,965	148.1
その他未収金	配水管布設替補償費、消火栓工事負担金、物件移転料等損失補償費、加入金、国庫補助金	26,085,071	64,720,036	38,634,965	148.1
計		59,940,834	98,844,929	38,904,095	64.9

水道料金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,511,797,753	1,504,121,521	1,476,117,106	1,490,126,733	1,496,764,253	6,637,520	0.4
水道料金収入	1,479,265,967	1,475,569,788	1,451,528,521	1,467,505,401	1,474,316,229	6,810,828	0.5
不 納 欠 損 額	2,512,330	649,333	572,947	364,856	151,148	△ 213,708	△ 58.6
未 収 金 額	30,019,456	27,902,400	24,015,638	22,256,476	22,296,876	40,400	0.2

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和3年度末の負債及び資本の合計は15,951,196,833円で、負債11,475,549,354円、資本4,475,647,479円となっている。

ア 固定負債は4,407,635,689円で、前年度と比較して325,147,226円(6.9%)の減少となっている。主なものは、企業債4,278,528,246円で、前年度と比較して325,982,226円(7.1%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は879,302,336円で、前年度と比較して73,296,086円(9.1%)の増加となっている。主なものは、未払金312,237,944円で、前年度と比較して99,124,766円(46.5%)増加したこと及びその他の企業債56,780,000円で、前年度と比較して18,572,000円(48.6%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は6,188,611,329円で、前年度と比較して141,134,840円(2.2%)の減少となっている。主なものは、工事負担金4,361,101,906円で、前年度と比較して139,256,987円(3.1%)減少したこと及び国庫補助金580,607,312円で、前年度と比較して13,144,921円(2.2%)減少したことによるものである。

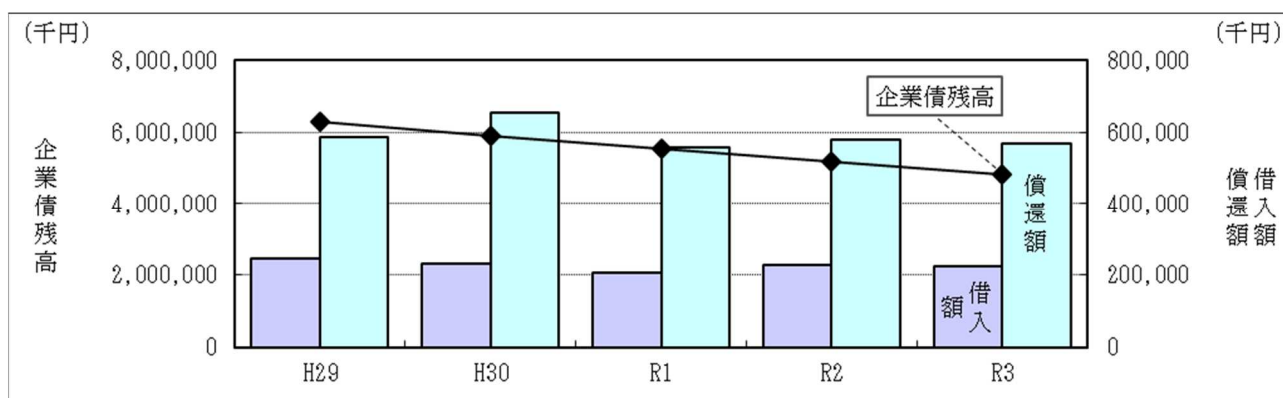
エ 資本金は3,581,524,983円で、前年度と比較して94,757,435円(2.7%)の増加となっている。主なものは、固有資本金3,481,524,983円で、前年度と比較して94,757,435円(2.8%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は894,122,496円で、前年度と比較して106,123,411円(13.5%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金788,174,732円で、前年度と比較して106,123,411円(15.6%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	245,300	232,800	205,000	226,500	223,400	△ 3,100	△ 1.4
償 還 額	584,913	654,905	558,973	579,338	569,808	△ 9,530	△ 1.6
企業債残高	6,303,234	5,881,129	5,527,156	5,174,318	4,827,910	△ 346,408	△ 6.7



(3) 財務比率

財政比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.2 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 0.8 ポイントの低下、流動比率は前年度比 11.0 ポイントの上昇となった。

財務比率

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R2	R3	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	65.7	66.9	72.4	1.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.8	98.0	92.5	△ 0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.8	133.8	260.3	11.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和2年度の平均をいう。

5 総括的意見

令和3年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、7年連続で黒字を確保した。営業収益は給水収益等の増により13億6,793万円(前年度比785万円増、0.6%増)、営業費用は総係費等の増により14億2,419万円(前年度比3,890万円増、2.8%増)となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で2億88万円(前年度比3,848万円減、16.1%減)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、令和2年度と比べ給水人口は620人(0.9%)減少し、給水件数は105件(0.3%)の増加、年間給水量(有収水量)は35,297 m³(0.5%)の増加となった。

施設利用率は前年度を0.1ポイント上回る43.7%となったが、全国平均の60.7%と比べると17.0%下回っている。

有収率は前年度を0.2%上回り77.4%となったが、県内19市の平均(令和2年度決算87.3%)に比べても依然低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

人口の減少や節水意識の高まり等により給水収益の緩やかな減少が見込まれる一方で、アセットマネジメント(資産管理計画)では、施設が一斉に更新時期を迎える令和12年度以降、平均的な更新投資額は現在より年平均で1億5,000万円程度の増加が見込まれ、経営状況の悪化が懸念される。

水道事業経営健全化計画に基づき、事業費の見直し、施設の更新投資の平準化、事業委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大による月ごとの使用料への影響も考慮し、経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、災害に強い水道事業の継続に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や収納業務の委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と連携して、毅然とした態度で回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,385,288,204	93.6	1,424,186,195	92.7	38,897,991	2.8
(1)原水及び浄水費	425,185,027	28.7	433,906,122	28.3	8,721,095	2.1
(2)配水及び給水費	145,592,700	9.8	147,073,108	9.6	1,480,408	1.0
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	49,559,664	3.4	49,678,013	3.2	118,349	0.2
(5)総係費	49,029,172	3.3	69,942,292	4.6	20,913,120	42.7
(6)減価償却費	708,336,344	47.9	702,672,099	45.7	△ 5,664,245	△ 0.8
(7)資産減耗費	7,168,897	0.5	20,668,209	1.3	13,499,312	188.3
(8)その他営業費用	416,400	0.0	246,352	0.0	△ 170,048	△ 40.8
4 営業外費用	92,432,923	6.3	79,440,957	5.2	△ 12,991,966	△ 14.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	89,914,635	6.1	76,992,817	5.0	△ 12,921,818	△ 14.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	2,518,288	0.2	2,448,140	0.2	△ 70,148	△ 2.8
6 特別損失	1,318,547	0.1	31,332,102	2.1	30,013,555	2,276.3
(1)固定資産売却損	0	0.0	30,299,064	2.0	30,299,064	皆増
(2)過年度損益修正損	1,318,547	0.1	1,033,038	0.1	△ 285,509	△ 21.7
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,479,039,674	100.0	1,534,959,254	100.0	55,919,580	3.8
当年度純利益	239,364,287	—	200,880,846	—	△ 38,483,441	△ 16.1
合 計	1,718,403,961	—	1,735,840,100	—	17,436,139	1.0

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,360,079,445	79.2	1,367,930,418	78.8	7,850,973	0.6
(1)給水収益	1,332,828,282	77.6	1,340,461,669	77.2	7,633,387	0.6
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	27,251,163	1.6	27,468,749	1.6	217,586	0.8
3 営業外収益	357,484,718	20.8	366,613,075	21.1	9,128,357	2.6
(1)受取利息 及び配当金	19,407	0.0	37,322	0.0	17,915	92.3
(2)他会計補助金	61,856,047	3.6	71,014,693	4.1	9,158,646	14.8
(3)長期前受金戻入	293,569,709	17.1	293,762,673	16.9	192,964	0.1
(4)雑収益	2,039,555	0.1	1,798,387	0.1	△ 241,168	△ 11.8
5 特別利益	839,798	0.0	1,296,607	0.1	456,809	54.4
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	559,170	0.0	1,296,607	0.1	737,437	131.9
(3)その他特別利益	280,628	0.0	0	0.0	△ 280,628	皆減
小 計	1,718,403,961	100.0	1,735,840,100	100.0	17,436,139	1.0
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,718,403,961	—	1,735,840,100	—	17,436,139	1.0

水道事業比較貸借対照表

区 分		借 方				対前年度比較	
		令和2年度		令和3年度			
科 目		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産		15,153,183,161	93.9	14,775,117,205	92.6	△ 378,065,956	△ 2.5
(1) 有形固定資産		15,072,716,511	93.4	14,702,742,155	92.1	△ 369,974,356	△ 2.5
イ 土地		512,149,318	3.2	479,536,518	3.0	△ 32,612,800	△ 6.4
ロ 建物		101,351,853	0.6	96,795,699	0.6	△ 4,556,154	△ 4.5
ハ 構築物		13,729,923,509	85.1	13,403,065,010	84.0	△ 326,858,499	△ 2.4
ニ 機械及び装置		702,647,446	4.4	668,372,224	4.2	△ 34,275,222	△ 4.9
ホ 車両運搬具		4,743,075	0.0	5,359,083	0.0	616,008	13.0
ヘ 工具器具及び備品		18,624,310	0.1	17,418,621	0.1	△ 1,205,689	△ 6.5
ト 建設仮勘定		3,277,000	0.0	32,195,000	0.2	28,918,000	882.5
(2) 無形固定資産		80,400,000	0.5	72,300,000	0.5	△ 8,100,000	△ 10.1
イ 施設利用権		80,400,000	0.5	72,300,000	0.5	△ 8,100,000	△ 10.1
(3) 投資		66,650	0.0	75,050	0.0	8,400	12.6
イ 出資金		32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0
ロ その他投資		34,050	0.0	42,450	0.0	8,400	24.7
2 流動資産		990,118,806	6.1	1,176,079,628	7.4	185,960,822	18.8
(1) 現金預金		923,467,132	5.7	1,075,743,408	6.8	152,276,276	16.5
(2) 未収金		58,984,834	0.4	98,007,929	0.6	39,023,095	66.2
(3) 貯蔵品		2,166,840	0.0	2,328,291	0.0	161,451	7.5
(4) 前払金		5,500,000	0.0	0	0.0	△ 5,500,000	皆減
資産合計		16,143,301,967	100.0	15,951,196,833	100.0	△ 192,105,134	△ 1.2

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	4,732,782,915	29.3	4,407,635,689	27.6	△ 325,147,226	△ 6.9
(1) 企業債	4,604,510,472	28.5	4,278,528,246	26.8	△ 325,982,226	△ 7.1
イ 建設改良費企業債	4,198,356,472	26.0	3,899,154,246	24.4	△ 299,202,226	△ 7.1
ロ その他の企業債	406,154,000	2.5	379,374,000	2.4	△ 26,780,000	△ 6.6
(2) 引当金	128,272,443	0.8	129,107,443	0.8	835,000	0.7
イ 退職給付引当金	99,965,000	0.6	100,800,000	0.6	835,000	0.8
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4 流動負債	806,006,250	5.0	879,302,336	5.6	73,296,086	9.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	569,807,827	3.5	549,382,226	3.5	△ 20,425,601	△ 3.6
イ 建設改良費企業債	531,599,827	3.3	492,602,226	3.1	△ 38,997,601	△ 7.3
ロ その他の企業債	38,208,000	0.2	56,780,000	0.4	18,572,000	48.6
(3) 未払金	213,113,178	1.3	312,237,944	2.0	99,124,766	46.5
(4) 前受金	51,692	0.0	3,069	0.0	△ 48,623	△ 94.1
(5) 引当金	12,012,000	0.1	9,549,000	0.0	△ 2,463,000	△ 20.5
イ 賞与引当金	9,912,000	0.1	7,841,000	0.0	△ 2,071,000	△ 20.9
ロ その他引当金	2,100,000	0.0	1,708,000	0.0	△ 392,000	△ 18.7
(6) その他流動負債	11,021,553	0.1	8,130,097	0.1	△ 2,891,456	△ 26.2
5 繰延収益	6,329,746,169	39.3	6,188,611,329	38.8	△ 141,134,840	△ 2.2
(1) 長期前受金	6,329,746,169	39.3	6,188,611,329	38.8	△ 141,134,840	△ 2.2
イ 国庫補助金	593,752,233	3.7	580,607,312	3.6	△ 13,144,921	△ 2.2
ロ 県補助金	23,193,348	0.1	21,922,728	0.1	△ 1,270,620	△ 5.5
ハ 他会計補助金	735,626,465	4.6	749,725,429	4.7	14,098,964	1.9
ニ 工事負担金	4,500,358,893	27.9	4,361,101,906	27.4	△ 139,256,987	△ 3.1
ホ 受贈財産評価額	156,860,468	1.0	151,729,771	1.0	△ 5,130,697	△ 3.3
ヘ その他長期前受金	319,954,762	2.0	323,524,183	2.0	3,569,421	1.1
負債合計	11,868,535,334	73.6	11,475,549,354	72.0	△ 392,985,980	△ 3.3
6 資本金	3,486,767,548	21.6	3,581,524,983	22.4	94,757,435	2.7
(1) 固有資本金	3,386,767,548	21.0	3,481,524,983	21.8	94,757,435	2.8
(2) 繰入資本金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.6	0	0.0
7 剰余金	787,999,085	4.8	894,122,496	5.6	106,123,411	13.5
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.6	105,947,764	0.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
ホ 加入金	74,004,781	0.4	74,004,781	0.5	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	682,051,321	4.2	788,174,732	4.9	106,123,411	15.6
イ 減債積立金	347,929,599	2.1	477,817,175	3.0	129,887,576	37.3
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	334,121,722	2.1	310,357,557	1.9	△ 23,764,165	△ 7.1
資本合計	4,274,766,633	26.4	4,475,647,479	28.0	200,880,846	4.7
負債資本合計	16,143,301,967	100.0	15,951,196,833	100.0	△ 192,105,134	△ 1.2

II 下水道事業会計

1 事業の概況

令和4年3月末現在、処理区域内人口 60,739 人(前年度比 425 人増、0.7%増)、処理区域内戸数 32,339 戸(前年度比 714 戸増、2.3%増)のうち、水洗化人口 57,196 人(前年度比 1,328 人増、2.4%増)、水洗化戸数 28,776 戸(前年度比 952 戸増、3.4%増)で、水洗化率は 94.2%(前年度比 1.6 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,496,389 m³(前年度比 668 m³増、0.0%増)となっている。

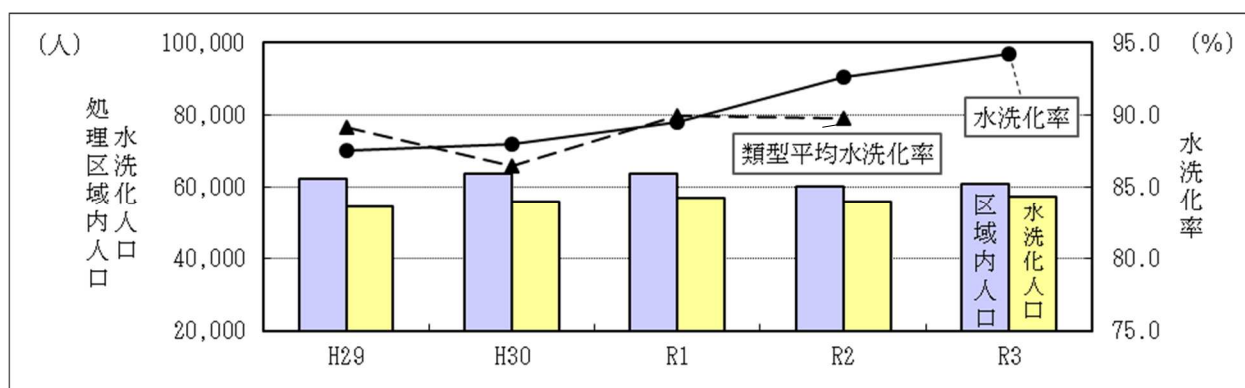
建設改良では、公共伊那処理区の管渠整備、公共ます設置工事等、特環では、伊那西高校への下水道管渠整備、公共ます設置工事及びポンプ施設設備等更新工事を実施した。また、伊那浄水管理センターの水処理・電気設備更新工事を実施するとともに、特環では、小出島・殿島浄化センターの処理場除塵機改築基本設計等を実施した。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め7年連続で黒字決算となった。

業務の概況の推移

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	62,414	63,678	63,661	60,314	60,739	425	0.7
水洗化人口(人)	54,623	56,032	56,967	55,868	57,196	1,328	2.4
処理区域内戸数(戸)	25,434	25,644	25,921	31,625	32,339	714	2.3
水洗化戸数(戸)	19,965	20,049	20,406	27,824	28,776	952	3.4
水洗化率(%)	87.5	88.0	89.5	92.6	94.2	1.6	1.7
類型平均水洗化率(%)	89.1	86.5	89.9	89.8	—	—	—
有収水量(m ³)	5,372,082	5,432,909	5,414,521	5,495,721	5,496,389	668	0.0
有収率(%)	105.0	101.6	101.5	101.1	101.7	0.6	0.6
類型平均有収率(%)	77.9	87.7	81.2	80.7	—	—	—
職員数(人)	19	18	18	18	17	△ 1	△ 5.6

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和2年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算に対して 38,997,786 円の増加となっているが、これは主に、営業収益及び営業外利益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して 82,713,336 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	2,935,005,000	100.0	2,974,002,786	100.0	38,997,786	101.3
1 営業収益	1,334,811,000	45.5	1,360,075,912	45.7	25,264,912	101.9
2 営業外収益	1,591,059,000	54.2	1,604,268,503	54.0	13,209,503	100.8
3 特別利益	9,135,000	0.3	9,658,371	0.3	523,371	105.7

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 下水道事業費用	2,696,124,000	100.0	2,613,410,664	100.0	0	82,713,336	96.9
1 営業費用	2,279,497,000	84.5	2,200,264,464	84.2	0	79,232,536	96.5
2 営業外費用	411,758,448	15.3	411,493,394	15.7	0	265,054	99.9
3 特別損失	4,500,000	0.2	1,652,806	0.1	0	2,847,194	36.7
4 予備費	368,552	0.0	0	0.0	0	368,552	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して105,920,320円の減少となっているが、これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して72,094,441円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,766,267,000	100.0	2,660,346,680	100.0	△ 105,920,320	96.2
1 企業債	1,607,100,000	58.1	1,521,500,000	57.2	△ 85,600,000	94.7
2 出資金	400,000,000	14.5	400,000,000	15.0	0	100.0
4 分担金及び負担金	62,831,000	2.3	65,733,380	2.5	2,902,380	104.6
5 補助金	696,336,000	25.1	673,113,300	25.3	△ 23,222,700	96.7

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,852,940,000	100.0	3,780,845,559	100.0	0	72,094,441	98.1
1 建設改良費	843,415,000	21.8	773,460,486	20.5	0	69,954,514	91.7
2 企業債償還金	3,007,525,000	78.1	3,007,385,073	79.5	0	139,927	100.0
5 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,120,498,879円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,863,193円、過年度分損益勘定留保資金464,897,998円及び当年度分損益勘定留保資金640,737,688円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、90、91 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,850,231,834 円で、前年度と比較して 26,613,339 円(0.9%)の減少、一方、総費用も 2,504,471,181 円で、前年度と比較して 81,924,472 円(3.2%)の減少となった。

令和 3 年度は、345,760,653 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	3,005,020,108	2,900,095,946	2,914,186,961	2,876,845,173	2,850,231,834	△ 26,613,339	△ 0.9
うち下水道使用料	1,191,670,270	1,222,289,963	1,220,787,024	1,227,355,789	1,232,879,048	5,523,259	0.5
総費用	2,787,443,706	2,670,077,365	2,638,367,537	2,586,395,653	2,504,471,181	△ 81,924,472	△ 3.2
うち営業費用	2,265,278,507	2,192,760,024	2,201,893,976	2,187,718,108	2,148,805,137	△ 38,912,971	△ 1.8
当年度純利益	217,576,402	230,018,581	275,819,424	290,449,520	345,760,653	55,311,133	19.0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—
未処理欠損金	803,051,221	373,032,640	0	0	0	0	—
未処分利益剰余金	0	0	102,786,784	290,449,520	345,760,653	55,311,133	19.0

(1) 収益

営業収益は 1,236,659,183 円で、前年度と比較して 5,109,247 円(0.4%)の増加となっている。主なものは、下水道使用料が 1,232,879,048 円で、前年度と比較して 5,523,259 円(0.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は 1,603,983,816 円で、前年度と比較して 40,176,211 円(2.4%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金が 883,642,000 円で、前年度と比較して 36,244,000 円(3.9%)減少したことによるものである。

特別利益は 9,588,835 円で、前年度と比較して 8,453,625 円(744.7%)の増加となっている。主なものはその他特別利益が 8,869,721 円で、前年度と比較して 8,850,721 円(46,582.7%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 2,148,805,137 円で、前年度と比較して 38,912,971 円(1.8%)の減少となっている。主なものは、減価償却費が 1,549,695,455 円で、前年度と比較して 24,113,958 円(1.5%)減少したこと及び普及促進費が 1,117,619 円で、前年度と比較して 7,252,515 円(86.6%)減少したことによるものである。

営業外費用は 354,139,933 円で、前年度と比較して 41,041,393 円(10.4%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 351,982,946 円で、前年度と比較して 41,932,729 円(10.6%)減少したことによるものである。

特別損失は 1,526,111 円で、前年度と比較して 1,970,108 円(56.3%)減少している。

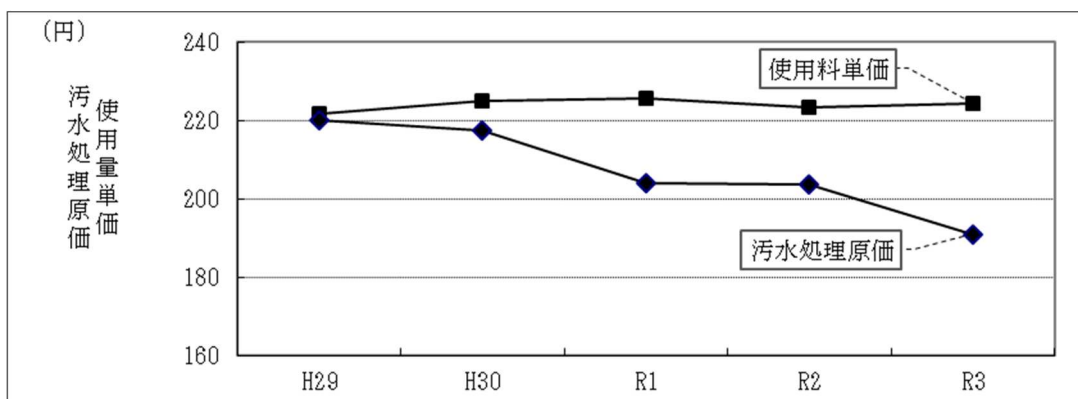
(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 224.31 円、これに対する汚水処理原価は 191.03 円となり、33.28 円の収益となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	221.83	224.98	225.47	223.33	224.31	0.98	0.4
汚水処理原価	220.20	217.42	203.94	203.58	191.03	△ 12.55	△ 6.2
差 引	32.16	40.31	48.79	50.44	33.28	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.98 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 12.55 円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	51.1	53.1	52.7	53.9	54.3	58.8	0.4

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和2年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

4 財政状態

財政状態については、92、93 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和3年度末の資産の総額は54,494,991,609円で、前年度と比較して349,856,492円(0.6%)の減少となっている。

ア 固定資産は51,989,727,833円で、前年度と比較して847,356,318円(1.6%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物45,690,234,362円で、前年度と比較して1,149,261,035円(2.5%)減少したこと、建物1,960,742,454円で、前年度と比較して64,118,706円(3.2%)減少したことによるものである。いずれも減価償却により減少したものである。

イ 流動資産は2,505,263,776円で、前年度と比較して497,499,826円(24.8%)の増加となっている。これは、未収金391,743,275円が前年度と比較して329,692,810円増加したこと及び、現金預金2,113,520,501円が、前年度と比較して167,807,016円(8.6%)増加したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差押え等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金202,903円について不納欠損が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による4回の強化月間の取り組みにより現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともにケース検討会等を実施し、預貯金等の差押えを実施した。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和2年度 未収金額	令和3年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		20,850,375	22,339,310	1,488,935	7.1
未収下水道使用料	下水道使用料	20,166,375	20,964,310	797,935	4.0
その他営業未収金	広域水質管理負担金・検査手数料	684,000	1,375,000	691,000	101.0
営業外未収金		9,165,090	12,937,865	3,772,775	41.2
営業外未収金	消費税還付金・伊那浄水管理センター事務室使用料・一般会計補助金・自販機電気料・行政財産目的外使用料・農山漁村地域整備交付金	9,165,090	12,937,865	3,772,775	41.2
その他未収金		32,993,000	357,438,100	324,445,100	983.4
その他未収金	受益者負担金	493,000	724,800	231,800	47.0
	国庫補助金・交付金・補償金	32,500,000	356,713,300	324,213,300	997.6
計		63,008,465	392,715,275	329,706,810	523.3

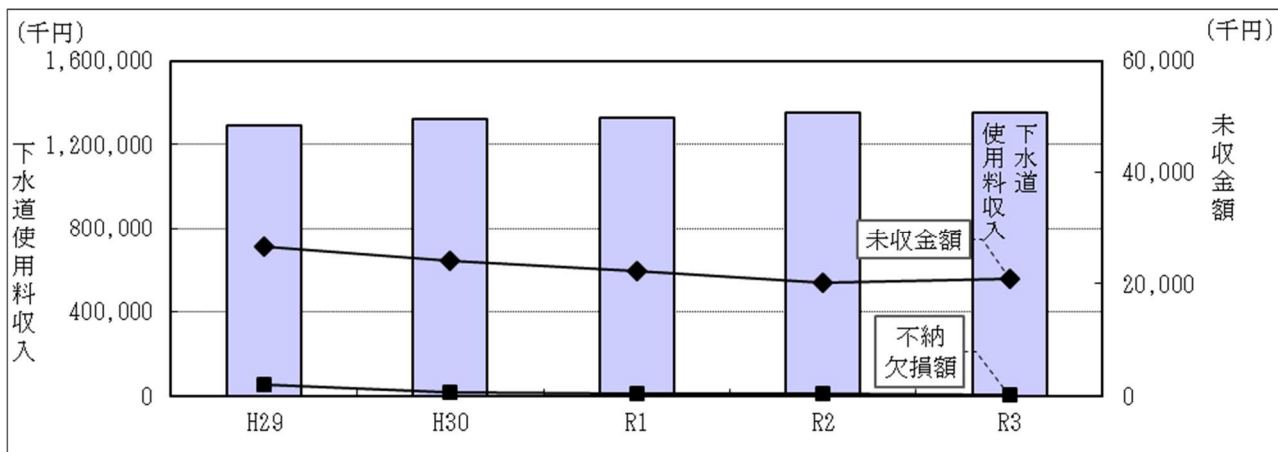
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 972,000円を控除した金額 391,743,275円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,317,391,524	1,346,735,738	1,348,575,846	1,372,295,763	1,376,333,280	4,037,517	0.3
下水道使用料収入	1,288,559,360	1,321,875,498	1,325,865,284	1,351,682,271	1,355,166,067	3,483,796	0.3
不 納 欠 損 額	2,123,626	658,384	505,774	447,117	202,903	△ 244,214	△ 54.6
未 収 金 額	26,708,538	24,201,856	22,204,788	20,166,375	20,964,310	797,935	4.0

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

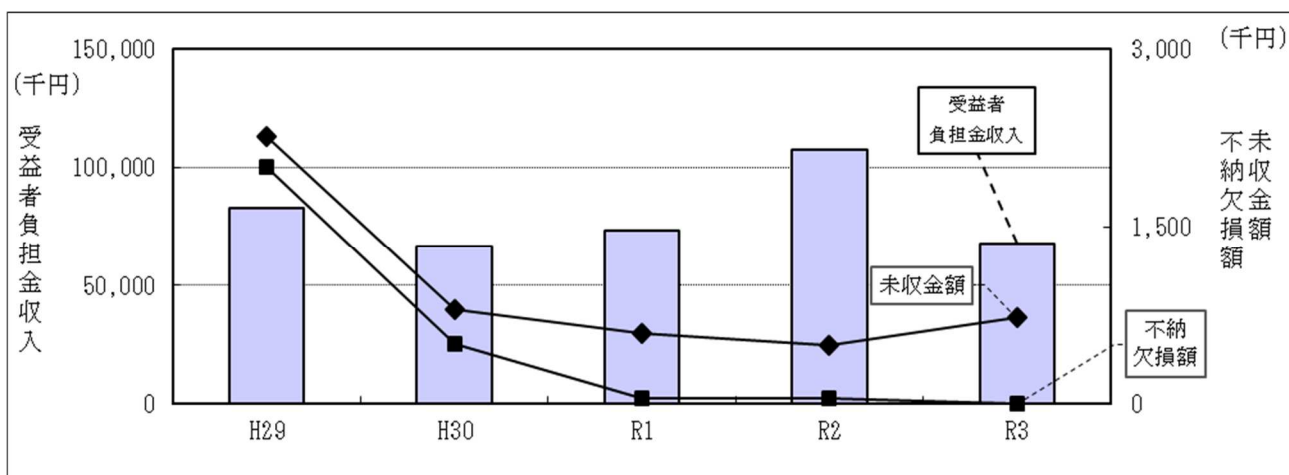


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	87,310,018	67,817,434	74,364,189	108,369,841	68,337,800	△ 40,032,041	△ 36.9
受益者負担金収入	83,037,496	66,514,775	73,722,908	107,830,041	67,613,000	△ 40,217,041	△ 37.3
不 納 欠 損 額	2,011,188	500,700	46,800	46,800	0	△ 46,800	皆減
未 収 金 額	2,261,334	801,959	594,481	493,000	724,800	231,800	47.0

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和3年度末の負債及び資本の合計は54,494,991,609円で、負債49,865,675,653円、資本4,629,315,956円となっている。

ア 固定負債は25,619,025,487円で、前年度と比較して1,531,019,661円(5.6%)の減少となっている。主なものは、企業債25,576,780,487円で、前年度と比較して1,514,421,661円(5.6%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は3,728,428,265円で、前年度と比較して447,615,300円(13.6%)の増加となっている。主なものは、未払金684,421,791円で、前年度と比較して420,533,967円(159.4%)増加したこと及びその他の企業債1,080,819,356円で、前年度と比較して186,321,356円(20.8%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は20,518,221,901円で、前年度と比較して16,723,628円(0.1%)の減少となっている。主なものは受益者負担金5,403,812,444円が前年度と比較して102,017,088円(1.9%)減少したことによるものである。

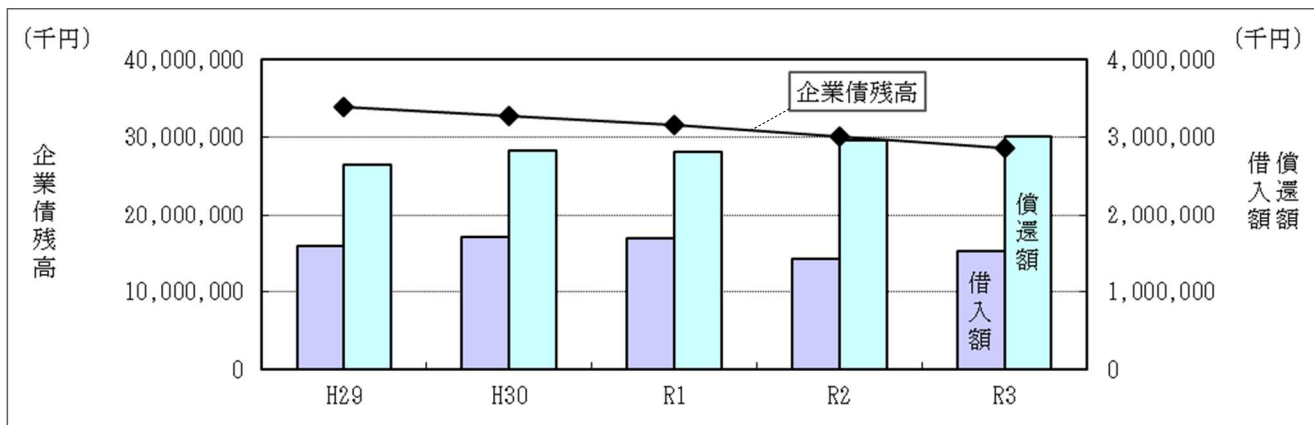
エ 資本金は2,772,823,481円で、前年度と比較して400,000,000円(16.9%)の増加となっている。主なものは、繰入資本金1,000,000,000円が前年度と比較して400,000,000円(66.7%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は1,856,492,475円で、前年度と比較して350,271,497円(23.3%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,594,400	1,707,400	1,681,800	1,430,700	1,521,500	90,800	6.3
償 還 額	2,640,627	2,825,427	2,818,602	2,956,293	3,007,385	51,092	1.7
企 業 債 残 高	33,877,977	32,759,950	31,623,148	30,097,555	28,611,670	△ 1,485,885	△ 4.9



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.6 ポイント増え、固定資産対長期資本比率は 0.1 ポイント減った。

財務比率

区 分	算 式	(単位: %、ポイント)			
		R2	R3	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.5	46.1	60.1	1.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.5	102.4	102.9	△ 0.1

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和2年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

5 総括的意見

令和3年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、7年連続で黒字を確保した。営業収益では下水道使用料の増で12億3,666万円(前年度比511万円増、0.4%増)、営業費用では減価償却費等の減により21億4,881万円(前年度比3,891万円減、1.8%減)となり、その他の収益や費用等を含め純利益で3億4,576万円(前年度比5,531万円増、19.0%増)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、水洗化人口(前年度比1,328人、2.4%増)、水洗化戸数(前年度比952戸、3.4%増)ともに増加した。水洗化率は94.2%で県内19市の平均(令和2年度末公共下水道・農業集落排水等)93.1%を上回った。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めない。平成29年度には平均6.0%の値上げ改定を行い、更に企業債償還の財源を確保するため、一般会計から4億円を繰入資本金として受けている。企業債の償還は、令和4年度をピークに年30億円程度が必要となり、その後も大きくは減少しない。

こうした状況を踏まえ、下水道事業経営健全化計画に定めた事業費の圧縮、水洗化率の向上による収入の確保、処理場の統廃合や民間委託の推進、施設の長寿命化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め、持続可能な下水道事業に努められたい。

下水道使用料の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と連携して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,187,718,108	84.7	2,148,805,137	85.7	△ 38,912,971	△ 1.8
(1)管渠費	54,791,426	2.1	49,166,601	2.0	△ 5,624,825	△ 10.3
(2)処理場費	433,270,752	16.8	428,646,297	17.1	△ 4,624,455	△ 1.1
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	53,360,491	2.1	54,817,230	2.2	1,456,739	2.7
(5)総係費	54,930,742	2.1	51,750,584	2.1	△ 3,180,158	△ 5.8
(6)普及促進費	8,370,134	0.3	1,117,619	0.0	△ 7,252,515	△ 86.6
(7)減価償却費	1,573,809,413	60.9	1,549,695,455	61.8	△ 24,113,958	△ 1.5
(8)資産減耗費	9,185,150	0.4	13,611,351	0.5	4,426,201	48.2
(9)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	395,181,326	15.2	354,139,933	14.2	△ 41,041,393	△ 10.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	393,915,675	15.2	351,982,946	14.1	△ 41,932,729	△ 10.6
(2)雑支出	1,265,651	0.0	2,156,987	0.1	891,336	70.4
6 特別損失	3,496,219	0.1	1,526,111	0.1	△ 1,970,108	△ 56.3
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	3,496,219	0.1	1,526,111	0.1	△ 1,970,108	△ 56.3
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,586,395,653	100.0	2,504,471,181	100.0	△ 81,924,472	△ 3.2
当年度純利益	290,449,520	—	345,760,653	—	55,311,133	19.0
合 計	2,876,845,173	—	2,850,231,834	—	△ 26,613,339	△ 0.9

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,231,549,936	42.8	1,236,659,183	43.4	5,109,247	0.4
(1)下水道使用料	1,227,355,789	42.7	1,232,879,048	43.3	5,523,259	0.5
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	2,963,719	0.1	2,491,400	0.1	△ 472,319	△ 15.9
(4)負担金	1,230,428	0.0	1,288,735	0.0	58,307	4.7
3 営業外収益	1,644,160,027	57.2	1,603,983,816	56.3	△ 40,176,211	△ 2.4
(1)受取利息 及び配当金	49,519	0.0	70,831	0.0	21,312	43.0
(2)他会計補助金	919,886,000	32.0	883,642,000	31.0	△ 36,244,000	△ 3.9
(3)長期前受金戻入	712,837,125	24.8	708,812,774	24.9	△ 4,024,351	△ 0.6
(4)雑収益	3,387,383	0.1	4,158,211	0.1	770,828	22.8
(5)補助金	8,000,000	0.3	7,300,000	0.3	△ 700,000	△ 8.8
5 特別利益	1,135,210	0.0	9,588,835	0.3	8,453,625	744.7
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	1,116,210	0.0	719,114	0.0	△ 397,096	△ 35.6
(3)その他特別利益	19,000	0.0	8,869,721	0.3	8,850,721	46,582.7
小 計	2,876,845,173	100.0	2,850,231,834	100.0	△ 26,613,339	△ 0.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,876,845,173	—	2,850,231,834	—	△ 26,613,339	△ 0.9

下水道事業比較貸借対照表

区 分 科 目		借 方				対前年度比較	
		令和2年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	固定資産	52,837,084,151	96.3	51,989,727,833	95.4	△ 847,356,318	△ 1.6
	(1) 有形固定資産	52,829,358,951	96.3	51,982,002,633	95.4	△ 847,356,318	△ 1.6
	イ 土地	2,204,071,929	4.0	2,208,582,773	4.1	4,510,844	0.2
	ロ 建物	2,024,861,160	3.7	1,960,742,454	3.6	△ 64,118,706	△ 3.2
	ハ 構築物	46,839,495,397	85.4	45,690,234,362	83.8	△ 1,149,261,035	△ 2.5
	ニ 機械及び装置	1,711,477,450	3.1	2,073,174,117	3.8	361,696,667	21.1
	ホ 車両運搬具	420,530	0.0	372,061	0.0	△ 48,469	△ 11.5
	ヘ 工具器具及び備品	45,449,485	0.1	45,550,866	0.1	101,381	0.2
	ト 建設仮勘定	3,583,000	0.0	3,346,000	0.0	△ 237,000	△ 6.6
	(2) 無形固定資産	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
	イ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
	(3) 投資その他の資産	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
	イ その他投資	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
2	流動資産	2,007,763,950	3.7	2,505,263,776	4.6	497,499,826	24.8
	(1) 現金預金	1,945,713,485	3.6	2,113,520,501	3.9	167,807,016	8.6
	(2) 未収金	62,050,465	0.1	391,743,275	0.7	329,692,810	531.3
	(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
	(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	54,844,848,101	100.0	54,494,991,609	100.0	△ 349,856,492	△ 0.6

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	27,150,045,148	49.5	25,619,025,487	47.0	△ 1,531,019,661	△ 5.6
(1) 企業債	27,091,202,148	49.4	25,576,780,487	46.9	△ 1,514,421,661	△ 5.6
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	18,876,862,148	34.4	18,196,650,393	33.4	△ 680,211,755	△ 3.6
ロ その他の企業債	8,214,340,000	15.0	7,380,130,094	13.5	△ 834,209,906	△ 10.2
(2) 引当金	58,843,000	0.1	42,245,000	0.1	△ 16,598,000	△ 28.2
イ 退職給付引当金	58,843,000	0.1	42,245,000	0.1	△ 16,598,000	△ 28.2
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,280,812,965	6.0	3,728,428,265	6.8	447,615,300	13.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	3,006,352,626	5.5	3,034,889,214	5.5	28,536,588	0.9
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	2,111,854,626	3.9	1,954,069,858	3.5	△ 157,784,768	△ 7.5
ロ その他の企業債	894,498,000	1.6	1,080,819,356	2.0	186,321,356	20.8
(3) 未払金	263,887,824	0.5	684,421,791	1.3	420,533,967	159.4
(4) 前受金	1,578	0.0	3,542	0.0	1,964	124.5
(5) 引当金	9,765,000	0.0	8,642,000	0.0	△ 1,123,000	△ 11.5
イ 賞与引当金	8,037,000	0.0	7,121,000	0.0	△ 916,000	△ 11.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,728,000	0.0	1,521,000	0.0	△ 207,000	△ 12.0
(6) その他流動負債	805,937	0.0	471,718	0.0	△ 334,219	△ 41.5
5 繰延収益	20,534,945,529	37.4	20,518,221,901	37.7	△ 16,723,628	△ 0.1
(1) 長期前受金	20,534,945,529	37.4	20,518,221,901	37.7	△ 16,723,628	△ 0.1
イ 国庫補助金	10,744,128,940	19.6	10,644,736,755	19.5	△ 99,392,185	△ 0.9
ロ 県補助金	5,268,464	0.0	4,672,147	0.0	△ 596,317	△ 11.3
ハ 他会計補助金	2,250,626,087	4.1	2,483,135,512	4.6	232,509,425	10.3
ニ 受益者負担金	5,505,829,532	10.0	5,403,812,444	9.9	△ 102,017,088	△ 1.9
ホ 受贈財産評価額	194,004,382	0.4	192,717,465	0.4	△ 1,286,917	△ 0.7
ヘ その他長期前受金	1,835,088,124	3.3	1,789,147,578	3.3	△ 45,940,546	△ 2.5
負債合計	50,965,803,642	92.9	49,865,675,653	91.5	△ 1,100,127,989	△ 2.2
6 資本金	2,372,823,481	4.3	2,772,823,481	5.1	400,000,000	16.9
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.2	1,772,823,481	3.3	0	0.0
(2) 繰入資本金	600,000,000	1.1	1,000,000,000	1.8	400,000,000	66.7
7 剰余金	1,506,220,978	2.8	1,856,492,475	3.4	350,271,497	23.3
(1) 資本剰余金	1,112,984,674	2.1	1,117,495,518	2.1	4,510,844	0.4
イ 受贈財産評価額	27,968,054	0.1	32,478,898	0.1	4,510,844	16.1
ロ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	2.0	1,085,016,620	2.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	393,236,304	0.7	738,996,957	1.3	345,760,653	87.9
イ 減債積立金	102,786,784	0.2	393,236,304	0.7	290,449,520	282.6
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	290,449,520	0.5	345,760,653	0.6	55,311,133	19.0
資本合計	3,879,044,459	7.1	4,629,315,956	8.5	750,271,497	19.3
負債資本合計	54,844,848,101	100.0	54,494,991,609	100.0	△ 349,856,492	△ 0.6

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 事業の概況

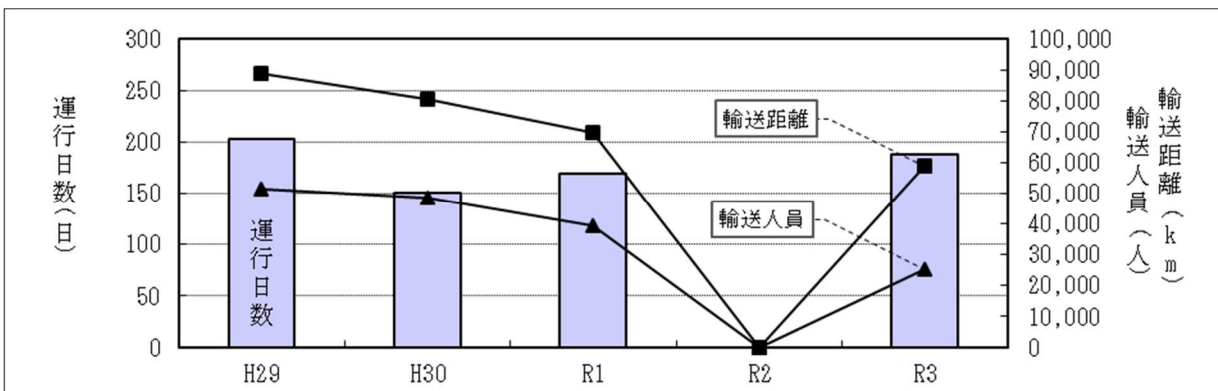
前年度新型コロナウイルス感染症拡大で全面運休として2年振りの運行となった。令和3年度は、感染予防対策を行いながら、例年どおり4月25日から運行を開始した。

前年7月の大雨により南アルプス林道の路肩決壊箇所が復旧していなかったため、復旧工事完了の10月1日までの間は全線運行が出来ない状況であった。7月21日までは戸台口から歌宿まで、7月30日までは鹿の沢まで運行し、7月31日からは復旧工事区間を徒歩区間とし、工事区間上部から北沢峠まで無料シャトルバスの運行を行うなど、段階的に運行区間を延ばし、利用者の利便性向上を図った。

全線運行初日の10月2日は天候にも恵まれ、令和3年度運行期間中の利用者が最も多い923人が乗車し、積雪と路面凍結により11月6日に運行を終了するまで25,264人が利用し、令和3年度の運行日数は188日、運休日数は17日であった。

業務の概況の推移

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	203.25	150.25	169.25	0.00	188.00	188.00	皆増
うち運休日数(日)	1.75	54.75	35.75	205.00	17.00	△ 188.00	△ 91.7
輸送距離(km)	88,770	80,749	69,870	0	58,805	58,805	皆増
輸送人員(人)	51,377	48,711	39,497	0	25,264	25,264	皆増
職員数(人)	10	10	11	11	13	2	18.2
うち会計年度任用職員数(人)	8	8	9	9	11	2	22.2



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

自動車運送事業収益は、予算に対して 351,988 円の減少となっているが、これは営業外収益が減少したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して 4,869,398 円の不用額を生じているが、これは営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業収益	30,960,000	100.0	30,608,012	100.0	△ 351,988	98.9
1 営業収益	28,833,000	93.1	28,821,397	94.2	△ 11,603	100.0
2 営業外収益	2,127,000	6.9	1,786,615	5.8	△ 340,385	84.0

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業費用	62,811,000	100.0	57,941,602	100.0	4,869,398	92.2
1 営業費用	59,358,000	94.5	55,969,602	96.6	3,388,398	94.3
2 営業外費用	2,453,000	3.9	1,972,000	3.4	481,000	80.4
4 予備費	1,000,000	1.6	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、予算計上はあったが、執行はなかった。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	—	0	—	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	700,000	100.0	0	—	0	700,000	0.0
1 建設改良費	700,000	100.0	0	—	0	700,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、100、101 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 27,859,729 円で、前年度と比較して 26,605,447 円(2,121.2%) の増加、総費用は 55,193,319 円で、前年度と比較して 20,810,331 円(60.5%) の増加となっている。

令和 3 年度は、27,333,590 円の純損失で赤字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	62,293,141	59,974,844	48,817,403	1,254,282	27,859,729	26,605,447	2,121.2
うち運送収益	60,665,421	58,194,092	46,803,830	0	26,200,384	26,200,384	皆増
総費用	51,437,865	45,632,381	47,429,204	34,382,988	55,193,319	20,810,331	60.5
うち営業費用	51,437,865	45,632,118	47,429,204	34,350,611	55,193,319	20,842,708	60.7
当年度純利益	10,855,276	14,342,463	1,388,199	0	0	0	—
当年度純損失	—	—	—	33,128,706	27,333,590	△ 5,795,116	△ 17.5

(1) 収益

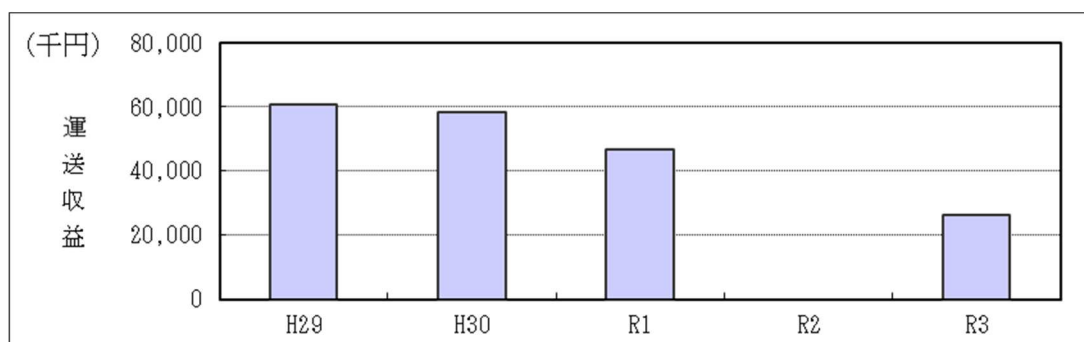
営業収益は 26,201,294 円で、前年度と比較して 26,201,294 円増加している。主なものは、運送収益 26,200,384 円で、前年度と比較して 26,200,384 円増加したことによるものである。

営業外収益は 1,658,435 円で、前年度と比較して 404,153 円(32.2%) の増加となっている。これは、雑収益 1,569,050 円が前年度と比較して 404,637 円(34.8%) 増加したことによるものである。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
運 送 収 益	60,665	58,194	46,804	0	26,200	26,200	皆増



(2) 費用

営業費用は 55,193,319 円で、前年度と比較して 20,842,708 円(60.7%)の増加となっている。主なものは、運転費 42,694,089 円が、前年度と比較して 17,855,997 円(71.9%)増加したこと及び一般管理費 4,546,572 円が、前年度と比較して 3,150,342 円(225.6%)増加したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、102、103 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和 3 年度末の資産の総額は 192,316,958 円で、前年度と比較して 18,718,242 円(8.9%)の減少となっている。

ア 固定資産は 10,362,638 円で、前年度と比較して 3,229,210 円(23.8%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 5,263,083 円で、前年度と比較して 2,506,167 円(32.3%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 181,954,320 円で、前年度と比較して 15,489,032 円(7.8%)の減少となっている。これは、現金預金 181,805,038 円で、前年度と比較して 13,680,035 円(7.0%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

令和 3 年度末の負債及び資本の合計は 192,316,958 円で、負債 27,854,439 円、資本 164,462,519 円となっている。

ア 固定負債は 22,968,000 円で、前年度と比較して 6,629,000 円(40.6%)の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 4,310,570 円で、前年度と比較して 1,986,348 円(85.5%)の増加となっている。主なものは未払金 2,796,545 円で、前年度と比較して 2,023,348 円(261.7%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 575,869 円で、前年度と同額となっている。これは、長期前受金である。

エ 剰余金は 164,462,519 円で、前年度と比較して 27,333,590 円(14.3%)の減少となっている。主なものは、当年度未処分利益剰余金が、前年度と比較して 23,320,874 円減少したことによるものである。

5 総括的意見

前年度が新型コロナウイルス感染症拡大により全面運休となったため、2年振りの運行となったが、運休期間中に発生した南アルプス林道における豪雨等の災害により、その復旧工事が運行開始までには完了しない中、段階的に運行区間を延ばし、一部徒歩区間や無料シャトルバスの運行を行い、利用者の利便性向上に努められた。

今後も道路パトロールを実施し、運行開始以来誇ってきたバス運行の無事故記録も更新し、引き続き車両の点検、運行前のアルコール検知、職員の健康管理にも十分に配慮するとともに、職員の安全教育、指導も徹底され、一層の安全運行に心がけ、今後も、関係部署や観光関係者と連携して、利用者の増加策を行うとともに、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化と利用者の満足度向上にも努められたい。

現在、山梨県側からのルートが途絶えており、北沢峠までの唯一のバス路線でもあり、休業していた山小屋の営業も始まったことから、バス利用者の増加も見込まれる。引き続きバス利用者に対して検温や密集を避けるための乗車人数の制限など、説明して理解を求めるとともに、利用者下車後の車内消毒など感染症対策を行い、安全運行に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	34,350,611	99.9	55,193,319	100.0	20,842,708	60.7
(1) 運転費	24,838,092	72.2	42,694,089	77.3	17,855,997	71.9
(2) 車両修繕費	1,428,764	4.2	2,914,347	5.3	1,485,583	104.0
(3) その他修繕費	463,119	1.3	224,037	0.4	△ 239,082	△ 51.6
(4) 固定資産減価償却費	4,653,423	13.5	3,229,210	5.9	△ 1,424,213	△ 30.6
(5) 施設損害保険料	385,491	1.1	386,412	0.7	921	0.2
(6) 施設使用料	1,185,492	3.5	1,198,652	2.2	13,160	1.1
(7) 一般管理費	1,396,230	4.1	4,546,572	8.2	3,150,342	225.6
(8) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	32,377	0.1	0	0.0	△ 32,377	皆減
(1) 雑支出	32,377	0.1	0	0.0	△ 32,377	皆減
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	34,382,988	100.0	55,193,319	100.0	20,810,331	60.5
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合 計	34,382,988	—	55,193,319	—	20,810,331	60.5

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	0	0.0	26,201,294	94.0	26,201,294	皆増
(1)運送収益	0	0.0	26,200,384	94.0	26,200,384	皆増
(2)運送雑収益	0	0.0	910	0.0	910	皆増
2 営業外収益	1,254,282	100.0	1,658,435	6.0	404,153	32.2
(1)受取利息 及び配当金	89,869	7.2	89,385	0.3	△ 484	△ 0.5
(2)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑収益	1,164,413	92.8	1,569,050	5.7	404,637	34.8
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,254,282	100.0	27,859,729	100.0	26,605,447	2,121.2
当年度純損失	33,128,706	—	27,333,590	—	△ 5,795,116	△ 17.5
合 計	34,382,988	—	55,193,319	—	20,810,331	60.5

自動車運送事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	13,591,848	6.5	10,362,638	5.4	△ 3,229,210	△ 23.8
(1) 有形固定資産	13,547,908	6.5	10,318,698	5.4	△ 3,229,210	△ 23.8
イ 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建物	1,287,758	0.6	1,287,758	0.7	0	0.0
ハ 機械及び装置	1,799,200	0.9	1,638,892	0.9	△ 160,308	△ 8.9
ニ 車両運搬具	7,769,250	3.7	5,263,083	2.7	△ 2,506,167	△ 32.3
ホ 工具器具及び備品	1,937,352	0.9	1,551,172	0.8	△ 386,180	△ 19.9
ヘ その他の有形固定資産	754,348	0.4	577,793	0.3	△ 176,555	△ 23.4
(2) 投資その他の資産	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
イ その他投資	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
2 流動資産	197,443,352	93.5	181,954,320	94.6	△ 15,489,032	△ 7.8
(1) 現金預金	195,485,073	92.6	181,805,038	94.5	△ 13,680,035	△ 7.0
(2) 未収金	1,958,279	0.9	149,282	0.1	△ 1,808,997	△ 92.4
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	211,035,200	100.0	192,316,958	100.0	△ 18,718,242	△ 8.9

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	16,339,000	7.7	22,968,000	11.9	6,629,000	40.6
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	16,339,000	7.7	22,968,000	11.9	6,629,000	40.6
イ 退職給付引当金	16,339,000	7.7	22,968,000	11.9	6,629,000	40.6
4 流動負債	2,324,222	1.1	4,310,570	2.3	1,986,348	85.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	773,197	0.4	2,796,545	1.5	2,023,348	261.7
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,516,000	0.7	1,479,000	0.8	△ 37,000	△ 2.4
イ 賞与引当金	1,250,000	0.6	1,208,000	0.7	△ 42,000	△ 3.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	266,000	0.1	271,000	0.1	5,000	1.9
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,025	0.0	0	0.0
5 繰延収益	575,869	0.3	575,869	0.3	0	0.0
(1) 長期前受金	575,869	0.3	575,869	0.3	0	0.0
負債合計	19,239,091	9.1	27,854,439	14.5	8,615,348	44.8
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	191,796,109	90.9	164,462,519	85.5	△ 27,333,590	△ 14.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	191,796,109	90.9	164,462,519	85.5	△ 27,333,590	△ 14.3
イ 利益積立金	4,012,716	1.9	0	0.0	△ 4,012,716	皆減
ロ 建設改良積立金	187,783,393	89.0	187,783,393	97.6	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0.0	-23,320,874	△ 12.1	△ 23,320,874	皆減
資本合計	191,796,109	90.9	164,462,519	85.5	△ 27,333,590	△ 14.3
負債資本合計	211,035,200	100.0	192,316,958	100.0	△ 18,718,242	△ 8.9